

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.13

(2012年2月28日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	12
トピックス-関西今冬の節電の現状-	20
予測結果の詳細	25

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、一般財団法人アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

足踏み続く関西経済、先行きの回復ペースも緩慢

－節電・タイ洪水・緊縮財政の影響色濃く－

1. 大震災による供給制約が解消され、回復基調にあった関西経済は、足下、円高の長期化や海外経済の減速などの影響が色濃くなっている。家計消費など一部に底堅い動きが見られるものの、輸出は大幅に減少し、生産は全国と比べても落ち込みが大きい。加えて火力発電増強による燃料輸入増加により関西の1月の貿易収支は過去最大の赤字となった。
2. 震災以降の化石燃料の輸入量は、石炭を除いて、原油及び粗油、液化天然ガスはいずれも前年比増加した。しかし、全国の原油及び粗油の輸入数量は減少しており、関西とは異なる動きとなった。関西の原発依存度の高さを反映しており、今夏の電力需給の厳しさが予想される。
3. 関西の実質GRP成長率を2011年度-0.2%、12年度+0.7%、13年度+1.9%と予測する。今回の予測では、主要自治体の2012年度当初予算案等を基にした政府支出見通しの改訂と足下の輸出減等を反映し、前回予測から2011年度0.6%ポイント、12年度0.7%ポイントの下方修正とした。2013年度は1.0%ポイントの上方修正である。
4. 標準予測に対する下振れリスクとして世界経済の停滞が懸念される。EU発の金融危機が世界経済に伝播した場合、関西の実質GRPは2012年度に1.11%、2013年度に1.04%標準予測より減少する。これは輸出の減少に加え国内他地域の経済の停滞の影響が大きい。

	2011年度	2012年度	2013年度
関西経済	▲ 0.2%	0.7%	1.9%
日本経済	▲ 0.5%	1.8%	1.7%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第90回 景気分析と予測」による。

予測の結果

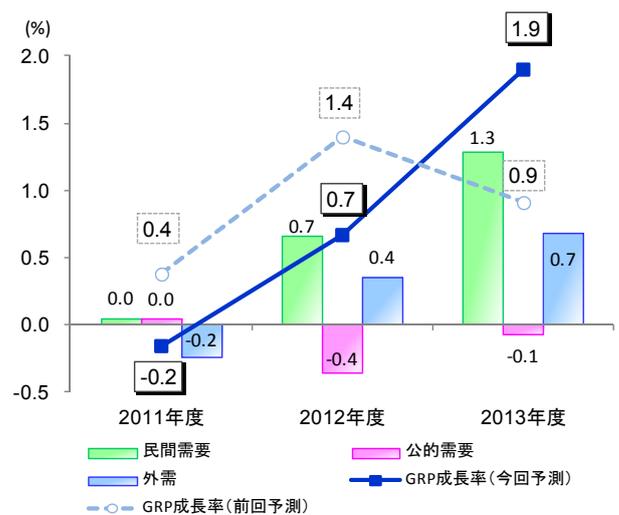
	関西経済(2012/2/28)			日本経済(2012/2/21)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	▲ 0.2	0.7	1.9	▲ 0.5	1.8	1.7
民間最終消費支出	0.7	0.8	1.1	0.6	0.8	1.0
民間住宅	2.2	3.2	2.4	2.5	2.3	1.6
民間企業設備	▲ 1.9	1.5	4.2	0.0	3.3	2.6
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	1.8	1.0	0.9
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1	1.5	6.3	▲ 4.2
移輸出	0.9	2.9	3.6			
うち輸出	▲ 0.1	2.4	4.2	▲ 1.7	2.6	6.4
うち移出	1.6	3.1	3.3			
移輸入	1.6	2.3	2.4			
うち輸入	4.3	2.1	2.3	4.7	2.4	1.7
うち移入	0.6	2.3	2.5			
名目域内総生産	▲ 1.9	0.2	1.5	▲ 2.4	1.6	1.2
GRPデフレーター	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.4
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.2	97.9	101.1	91.7	96.1	99.5
完全失業率	5.4	5.4	5.1	4.5	4.4	4.2

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は当研究所「第90回 景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2011/11/28) 単位:%

成長率:%	2011年度	2012年度	2013年度
域内総生産	0.4	1.4	0.9
民間最終消費支出	0.7	0.9	0.8
民間住宅	1.4	3.8	2.7
民間企業設備	▲ 0.6	2.6	4.1
政府最終消費支出	0.4	0.5	▲ 1.1
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 13.7
移輸出	2.7	4.5	3.7
うち輸出	3.0	3.9	5.5
うち移出	2.4	4.8	2.5
移輸入	2.4	3.8	3.2
うち輸入	8.2	9.3	8.3
うち移入	0.4	1.8	1.2

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

先行き不透明な関西経済

東日本大震災による供給制約が解消され、回復基調にあった関西経済は、足下、円高の長期化や海外経済の減速などの影響が色濃くなっている。家計消費など一部に底堅い動きが見られるものの、輸出は大幅に減少し、生産は全国と比べても落ち込みが大きい。加えて火力発電増強による燃料輸入増加により貿易収支は赤字となっている。海外環境の見通しは今後も悪く、関西経済は先行き不透明感を増している。

企業のセンチメントは輸出産業を中心に先行き悪化

企業の景況感を日銀短観(2011年12月調査)から見ると、12月の関西企業(近畿地区)の業況判断DI(全産業ベース)は-9と、前回調査(9月:-10)から小幅の悪化にとどまった(図表1)。しかし業種別にみると様相が異なる。製造業では-7から-8へと-1ポイントの悪化に対して、内需が中心の非製造業では-12から-9へと+3ポイントの改善となった。また9月調査における先行き(12月)見通しと12月の実績値を比較すると、非製造業では-17から-9へと+8ポイント景況感が上振れしている。一方、製造業では-10から-8へと+2ポイントの改善にとどまっている。中でも関西の代表的な輸出産業である電気機械では-15から-22と-7ポイントの下振れとなっており、これが影響している。電気機械の業況判断悪化は円高や世界的なIT需要減による輸出減、タイ洪水による液晶パネルやハードディスクの生産減によるものとみられる(後掲図表12、図表17を参照)。こうした情勢から、製造業の先行きDI(2012年3月)も-16と-8ポイント悪化の見通しである。震災による供給制約が解消されても、依然として企業の業況判断は厳しいことが伺える。また非製造業の先行きDIも-15と-6ポイントの悪化となっている。

足踏み状態の自社業況BSI

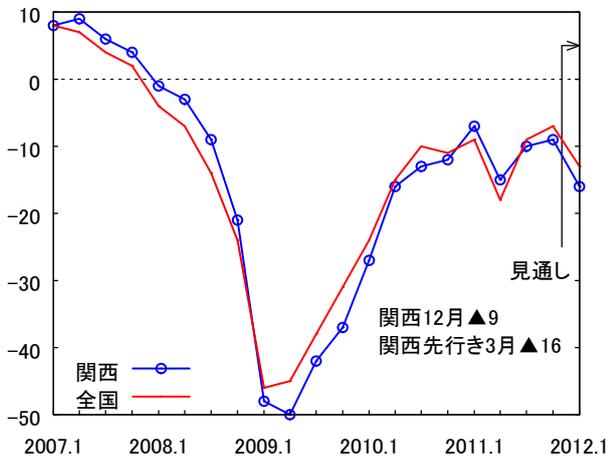
また関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2011年12月調査)でも同様の結果が得られている。円高、海外経済の減速、タイ洪水などの海外要因を織り込んだ10-12月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-26.4と、7-9月期(-9.5)からマイナス幅が大きく拡大した(図表2)。一方10-12月期の自社業況BSIは-9.4へと前回調査(-8.0)からほぼ横ばいにとどまった。自社業況BSIは2007年12月調査以来、16四半期連続のマイナスであるが、6ヵ月先の見通しは自社業況と国内景気BSIはマイナスから脱却する見込みである。ただし回復のテンポは緩やかであり、先行きは不透明である。

回復の遅れが目立つ関西の景況感

次に、直近の景況感を月次データである景気ウォッチャー調査で見よう。2012年1月の関西の現状判断DIは44.8であり、前月比-3.2ポイントと、3ヵ月ぶりの悪化となった(図表3)。特に、①円高の長期化、②海外経済の減速によって消費者マインドが低下した。なお、1月の全国の現状判断DIは同-2.9

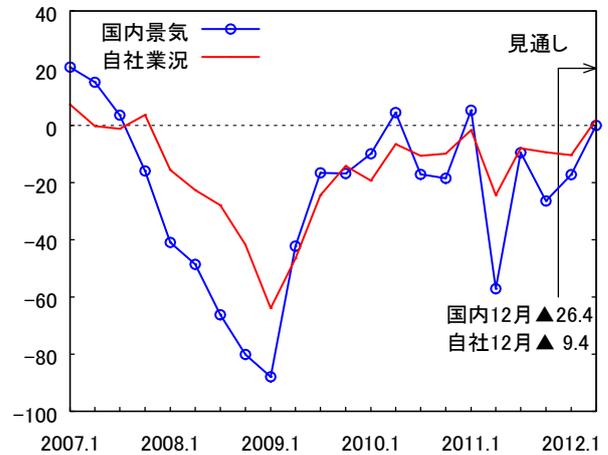
ポイント悪化の44.1である。また同月の関西の先行き判断DIは47.3となり、同+2.9ポイントと4ヵ月ぶりの改善である。

図表1 企業業況判断の推移(2011年12月調査)



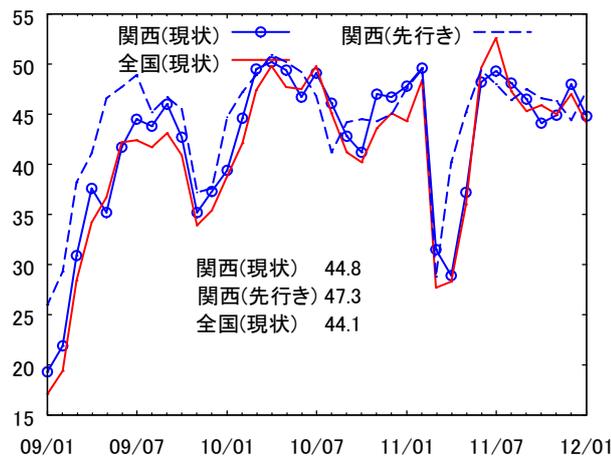
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図表2 経営・自社業況調査(2011年12月調査)



出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

図表3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

10-12月期実質GDP成長率は前期比年率-2.3%、海外経済減速とタイ洪水の影響で踊り場に

2月13日発表のGDP1次速報値(QE)によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-2.3%と2期ぶりのマイナス成長となった(図表4)。東日本大震災からの回復過程に海外経済減速(特にEUのマイナス成長)とタイ洪水の影響が重なった結果と考えられ、踊り場にあるとみてよい。

10-12月期の実質GDP成長率を最も押し下げたのは純輸出と民間在庫品増減であった(以下、前期比年率ベース)。純輸出の寄与度は同-2.6%ポイントと2期ぶりのマイナス。一方、国内需要の寄与度は3期連続のプラスとなったが、前2期から大幅に低下し同+0.2%ポイントにとどまった。

図表4 実質 GDP 成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q3	-4.6	-0.3	0.5	-1.6	-2.9	0.1	-0.2	-0.2	-4.3	-0.4
08Q4	-12.3	-2.9	0.0	-4.5	5.8	0.5	-10.3	-1.0	-1.4	-11.3
09Q1	-14.8	-1.9	-1.0	-1.5	-7.5	1.3	-16.4	12.1	-11.3	-4.3
09Q2	7.3	4.0	-1.4	-2.8	-1.8	1.7	5.1	2.4	-0.4	7.5
09Q3	-0.7	0.0	-0.9	-0.5	-1.8	0.8	4.8	-3.1	-2.4	1.7
09Q4	7.4	3.3	-0.3	0.1	0.6	0.9	3.9	-1.1	4.6	2.8
10Q1	6.1	1.9	0.3	-0.6	1.8	0.4	3.5	-1.2	3.8	2.3
10Q2	5.2	0.6	0.1	2.5	1.9	-0.3	3.4	-3.0	4.8	0.4
10Q3	2.3	0.8	0.0	0.4	1.1	0.2	0.8	-0.9	2.4	-0.1
10Q4	-0.6	0.3	0.4	-0.9	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4
11Q1	-6.8	-2.6	0.2	-0.3	-3.4	0.0	-0.2	-0.6	-6.2	-0.8
11Q2	-1.5	0.8	-0.3	-0.1	0.4	1.8	-3.9	-0.2	2.6	-4.1
11Q3	7.0	2.5	0.5	0.0	0.9	0.0	5.1	-2.0	3.8	3.1
11Q4	-2.3	0.7	-0.1	1.0	-1.1	-0.2	-2.0	-0.6	0.2	-2.6

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所:アジア太平洋研究所「第90回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

消費者のセンチメントは緩やかに回復

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは3ヵ月ぶりの改善である。1月の消費者態度指数は39.0であり、前月比+1.9ポイントの改善となった(図表5)。消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標をみると、全ての指標が改善している。「暮らし向き」は同+2.6、「収入の増え方」は同+1.4、「雇用環境」は同+2.2、「耐久消費財の買い時判断」は同+1.4と大きく改善した。もっとも、円高、海外経済の減速、タイ洪水等で企業の景況感が悪化しており、「収入の増え方」と「雇用環境」を中心に調整色が出てこよう。

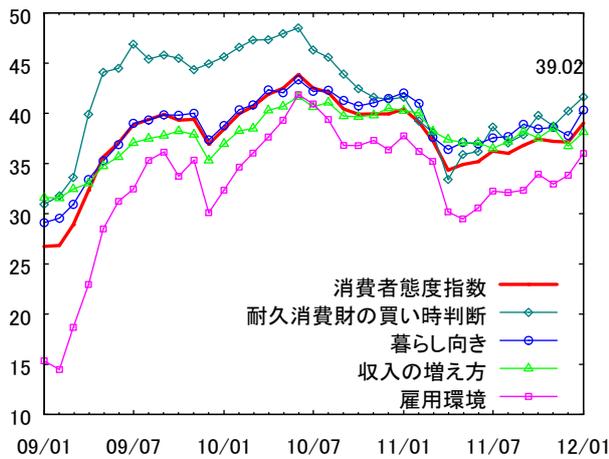
乗用車販売が好調

耐久消費財の動向を主要品目別に見ると、足下特に乗用車販売が好調である。12月の乗用車新車販売台数は前年同月比+24.2%と3ヵ月連続の大幅な増加となっている。一方、12月の家電販売額は同-1.7%と5ヵ月連続のマイナスとなったが、11月の-63.3%減からマイナス幅が大きく減少した。特に、テレビは同-34.6%のマイナスとなったものの、照明器具(LED含む)は同+97.9%のプラスとなっており、節電意識の高まりに今後は期待ができる(図表6)。

概ね横ばいで推移する関西の住宅投資

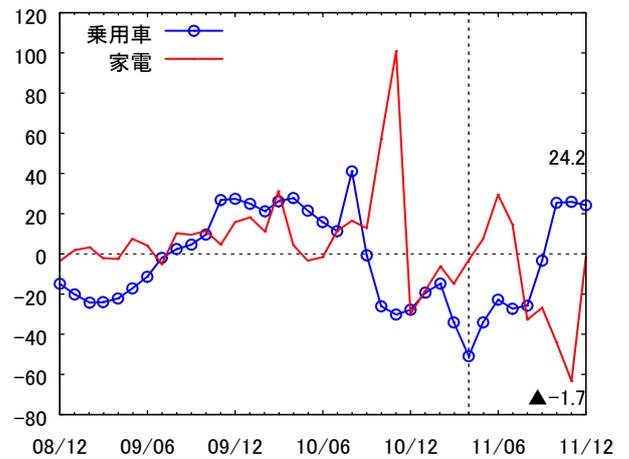
関西の住宅投資を見ると、12月の新設住宅着工件数は11,626戸で前年同月比-2.2%と3ヵ月ぶりのマイナスを記録した(図表7)。利用関係別にみると、12月のマンションを含む分譲住宅は同+4.5%と7ヵ月連続のプラス。しかし、持家は同-9.6%と4ヵ月連続のマイナス、また貸家も同-6.9%と2ヵ月連続のマイナスを記録した。ちなみに、関西のマンション市場では12月の新規発売戸数が2,427戸となり、同+44.3%と2ヵ月ぶりに前年を上回った。契約率は75.3%(当研究所による季節調整値)であり、好不調の目安とされる70%を上回っている(図表8)。全体として、関西の住宅投資は概ね横ばいである。

図表5 関西の消費者態度指数の推移



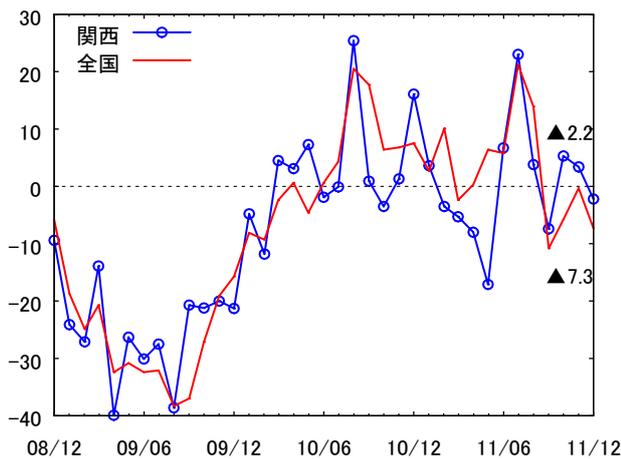
出所：内閣府「消費動向調査」

図表6 乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比)



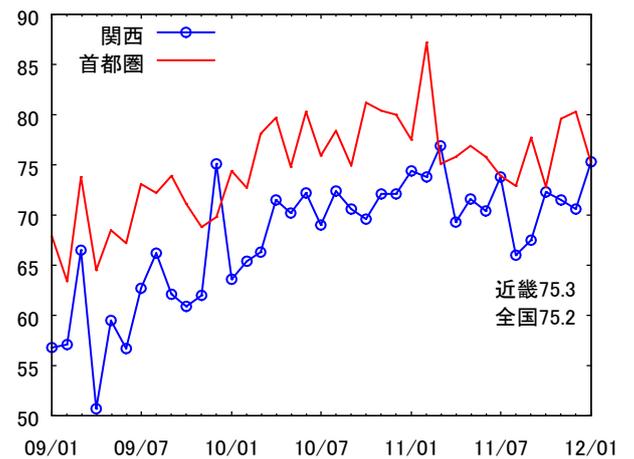
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表7 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表8 マンション契約率(季節調整値)



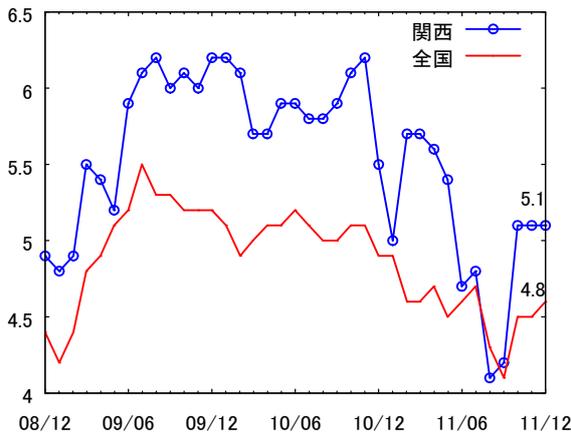
注：当研究所による季節調整値。福井県は含まない

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

雇用情勢は改善傾向に陰りが見られ、先行き不透明に

関西の雇用情勢は足下改善傾向に陰りがみられ、先行きは不透明である。12月の完全失業率(季節調整値)は、前月とほぼ同じの5.1%であった(図表9)。同月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.01ポイントと3ヵ月連続の改善で0.67倍となった。さらに、新規求人倍率(先行指標)は1.10倍となり、同+0.01ポイントと3ヵ月連続の改善である(図表10)。ただし、円高、海外経済の減速による生産と輸出の停滞によって企業収益が悪化しており雇用情勢回復のスピードが減速する可能性が高い。

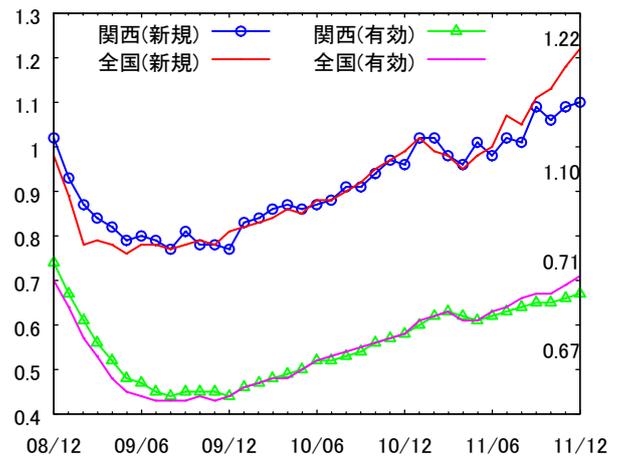
図表9 完全失業率(季節調整値)



注：関西は当研究所による季節調整値。福井県は含まない

出所：総務省「労働力調査」を加工

図表10 有効求人倍率と新規求人倍率



注：福井県は含まない

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

6月以降、下落傾向続く
鉦工業生産

タイ洪水の影響が顕著な
電子部品・デバイスの落ち込み

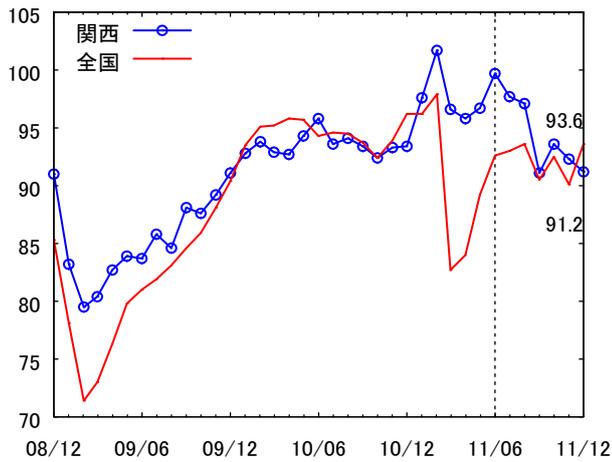
在庫循環では関西は景気
の下降局面へ

関西の12月の鉦工業生産指数は2ヵ月連続で前月から低下し91.2(季節調整値、2005=100)となった。前月比-1.1%の悪化であり、円高、欧州経済危機の影響が見られる(図表11)。一方、全国指数(93.6)は同+3.6%上昇しており、関西とは対照的である。円高、海外経済の減速、タイ洪水によって関西経済の先行きは不透明である。また、中長期的には輸出企業を中心に生産拠点の海外移転によって関西の生産が減少することが予想される。

ここで、タイ洪水の影響を業種別で見ていこう。図表12は業種別生産指数の推移を示しており、2011年9月を100としたものである。12月では電気機械工業は92.7、一般機械工業は92.1、輸送機械工業は94.9と低下している。その中でも、タイとサプライチェーンが形成されている電子部品・デバイス工業は79.1と大きく低下している(詳細は『APIR Trend Watch No.3』参照)。タイ洪水による中間財調達面の制約以外にも、地デジ特需終了に伴う需要減から、販売面でも厳しい状況が続いている。

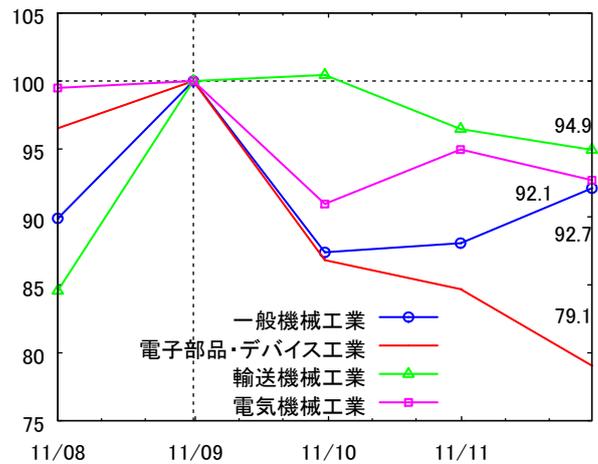
在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西の12月の在庫(原指数)は前年同月比+11.3%、出荷(原指数)は同-3.4%となった。震災による供給制約が概ね解消された6月時点の状況と比較すると、関西では出荷が減少し、在庫が積み上がっていることから、景気の拡大局面から下降局面へ移行したとみられる(図表13)。一方、全国では12月の在庫(原指数)は同+3.4%の上昇に対して、出荷(原指数)は同-3.1%の低下であり、引き続き景気の下降局面である第4象限に位置している。同様のことは図表11からもうかがえる。6月以降、関西の鉦工業生産は下降傾向が続いているのに対し、全国では震災前水準には届かないものの、横ばいで推移している。

図表11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



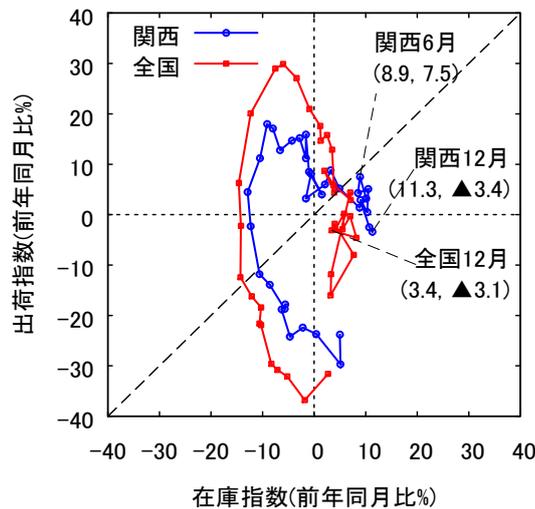
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表12 関西の業種別生産(2011年9月=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表13 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の投資計画は、製造業で下方修正、非製造業で上方修正

足下の設備投資計画について日銀短観(2011年12月調査)を見てみよう(図表14)。2011年度の関西全産業の設備投資計画は前年度比-2.0%のマイナスであり、前回調査(9月)から-1.2%ポイントの下方修正となっている。製造・非製造業別に見れば、製造業では同-3.6%と-3.1%ポイントの下方修正である。一方、非製造業では同-0.7%と+0.3%ポイントの上方修正である。内需が比較的堅調である一方で、海外経済の減速懸念などの影響から、輸出産業を中心に設備投資計画を見直したことがうかがえる。

図表 14 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2010年度		2011年度(計画)					
	関西	全国	上期(計画)		下期(計画)			
			関西	全国	関西	全国		
全産業	3.2	▲ 1.9	▲ 2.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.9	4.3	4.9
製造業	5.7	▲ 1.1	▲ 3.6	8.6	▲ 14.9	▲ 1.2	5.0	16.7
大企業	4.4	▲ 3.5	▲ 4.0	6.2	▲ 16.6	▲ 5.8	5.9	16.3
中堅企業	25.5	0.6	14.0	21.5	29.3	14.0	2.7	27.6
中小企業	37.5	9.8	▲ 23.7	7.1	▲ 20.7	6.1	▲ 25.9	7.8
非製造業	1.3	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 8.3	3.7	▲ 1.3
大企業	2.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 5.1	0.9	2.2
中堅企業	▲ 8.1	▲ 8.9	4.1	▲ 2.4	▲ 24.1	▲ 11.1	35.0	5.5
中小企業	▲ 17.5	▲ 1.6	12.6	▲ 22.5	▲ 23.3	▲ 20.6	47.9	▲ 24.0

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2011年12月調査)」

(3) 対外部門

関西の輸出は5ヵ月連続の減少

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、2012年1月の貿易収支(通関ベース)は輸出の大幅減と輸入の大幅増により-2,247億円と2ヵ月ぶりの赤字となった。

1月の輸出額は9,221億円で前年同月比-12.2%減と、5ヵ月連続のマイナスで減少幅も拡大した(図表15)。地域別に輸出動向をみると、アジア向けは同-13.1%と4ヵ月連続減少し、うち、中国向けは同-17.5%と2ヵ月連続の減少となった。一方、EU向けも同-15.9%と6ヵ月連続のマイナス、米国向けも同-3.4%と2ヵ月連続のマイナスを記録した(図表16)。

多くの品目で輸出減

ここで、図表17には震災以降の輸出(品目別)の推移(2011年3月=100、金額ベース)が示されている。総額では震災の供給制約による落ち込みは6月に一旦回復の動きを見せたが、その後、円高や世界経済の減速により2012年1月には65.9にまで落ち込んだ。品目別では、一般機械は62.0、電気機器は64.9、輸送用機器は61.5と輸出を代表する品目において減少が確認できる。

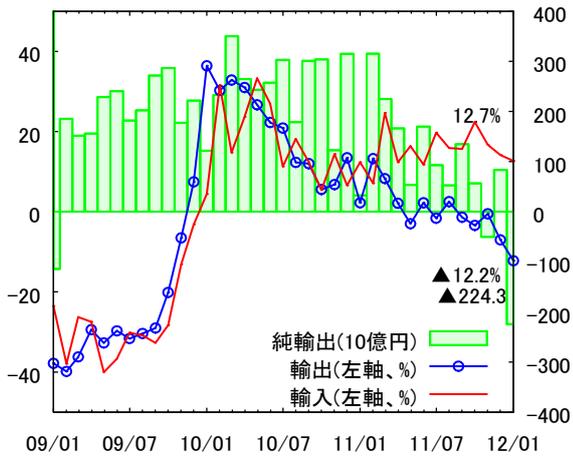
火力発電による燃料代替で鉱物性燃料の輸入が大幅に増加

一方、輸入額は1月に1兆1,467億円となり、前年同月比+12.7%と25ヵ月連続のプラスとなった。品目別では天然ガス及び製造ガスが同+71.9%、原油及び粗油が同+48.7%と大幅なプラスであった。図表18には、震災以降の品目別の輸入の推移(2011年3月=100、金額ベース)が示されている。2012年1月の石炭は171.8、原油及び粗油は128.8、液化天然ガスは171.8と、輸入額は大幅に増加している。また、これらの輸入額は夏場と冬場で急増しており、電力需要のピーク時期と連動している。このように、原発稼働停止による火力発電の燃料代替の影響が伺える。

数量ベースでも関西の化石燃料は輸入増

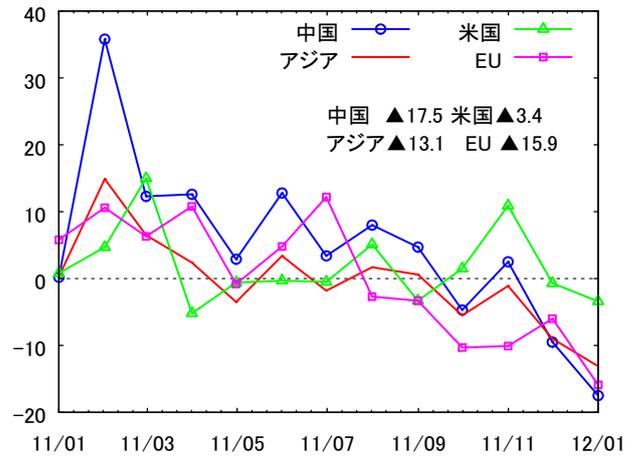
数量ベースでは、2011年4-12月の輸入数量の累計は原油及び粗油は対前年比1.16倍、液化天然ガスは同1.13倍、石炭は同0.99倍と、石炭を除いて増加した。しかし、全国の原油及び粗油の輸入数量は同0.96倍と減少しており、関西と異なる動きをしている。関西の原発依存度の高さを反映していることが伺える。

図表 15 輸出・輸入の推移



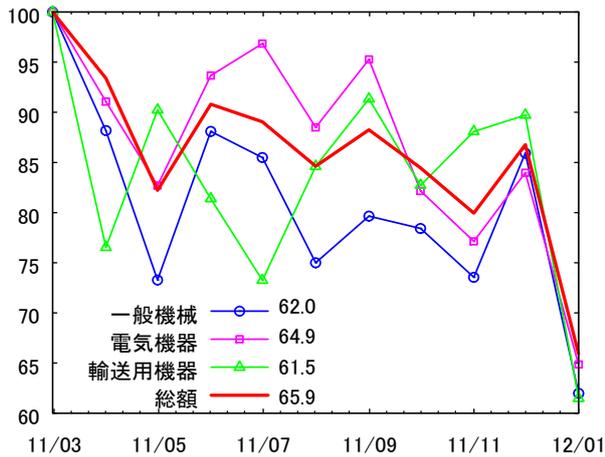
出所：大阪税関「貿易統計」

図表 16 相手地域別輸出額(前年同月比)



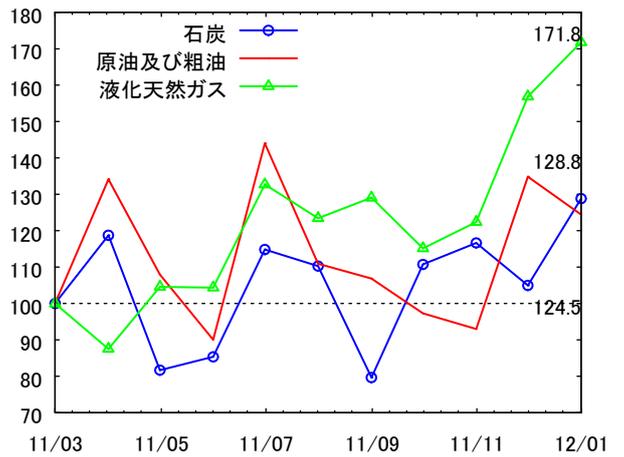
出所：大阪税関「貿易統計」

図表 17 関西の品目別輸出(2011年3月=100)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 18 関西の品目別輸入(2011年3月=100)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 19 震災後の関西と全国の化石燃料輸入動向

		2010年/4-12月		2011年/4-12月		対前年比	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国
原油及び粗油	10億円	671	6,948	995	8,606	1.48倍	1.24倍
	千kl	15,261	159,121	17,676	152,980	1.16倍	0.96倍
天然ガス及び製造ガス	10億円	515	3,131	733	4,432	1.42倍	1.42倍
	千トン	10,500	60,492	11,840	68,410	1.13倍	1.13倍
液化天然ガス	10億円	453	2,547	659	3,784	1.46倍	1.49倍
	千トン	9,534	51,270	10,819	59,240	1.13倍	1.16倍
石炭	10億円	173	1,688	204	1,878	1.18倍	1.11倍
	千トン	13,512	140,452	13,318	129,037	0.99倍	0.92倍

出所：大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

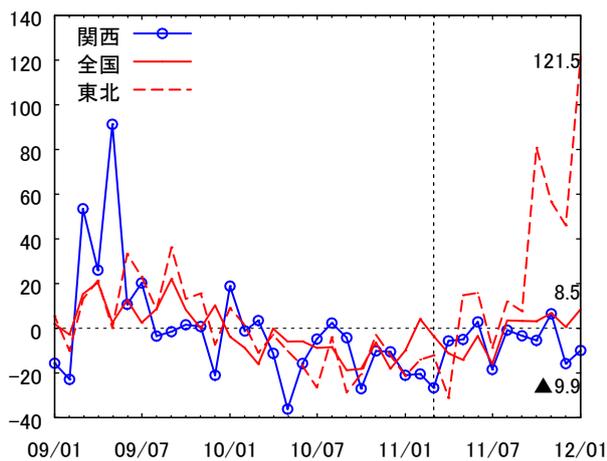
(4) 公共投資

減少傾向続く公共投資

関西の公共投資を見ると、先行指標である公共工事請負金額は1月に前年同月比-9.9%減少し、667億円となった(図表20)。2ヵ月連続のマイナスである。一方で、全国の公共工事請負金額は1月に前年同月比+8.5%増加し6ヵ月連続のプラス。東北での公共工事受注増(同+121.5%増加)を反映して全国が関西を上回るペースで伸びている。

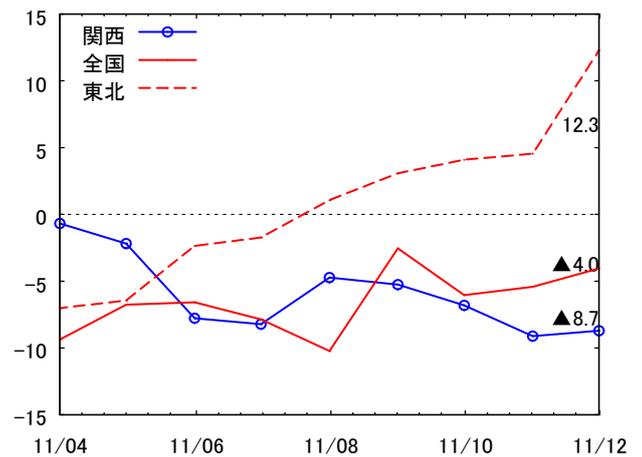
注意を要するのは復旧・復興工事の執行の遅れである。公共工事は請負ペースでは昨年8月以降前年比増加トレンドにあるが、出来高ペースである建設工事費を見ると、全国12月は前年同月比-4.0%と引き続きマイナスである(図表21)。公共工事執行の遅れが目立っている。また今後も、震災の復興財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性がある。関西の公共投資は抑制気味に推移すると見られる。

図表 20 公共工事前払保証額(前年同月比)



出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図表 21 建設工事費(前年同月比)



注：全国は公共。関西、東北は民間と公共の合計

出所：国土交通省「建設総合統計」

関西経済の予測

1. 予測の前提

2011年10-12月期GDP1次速報値を受け、域外経済の先行き見通しを踏まえて2011年度、12年度、13年度の関西経済予測を改訂した。

日本経済の想定
 2011年度 -0.5%
 2012年度 +1.8%
 2013年度 +1.7%

国内他地域、すなわち日本経済の先行きについては、最新の当研究所の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第90回 景気分析と予測」(2012年2月21日公表)では、2011年度の実質GDP成長率を-0.5%、2012年度同+1.8%、2013年度同+1.7%と予測している(後掲図表23)。2011、12年度はGDP基準年改定の影響と想定を上回る純輸出低迷を反映し前回予測から下方修正となっている。2013年度は、2014年4月からの消費税率引き上げ(5%→8%)に伴う駆け込み需要を反映し上方修正となっている。

成長率の項目別寄与をみていくと、実質民間需要の寄与度は2011年度の-0.1%ポイントから2012年度は+1.2%ポイント、2013年度は+0.9%ポイントと景気を押し上げる。実質公的需要の寄与度は2011年度+0.4%ポイント、2012年度+0.4%ポイントと下支えするが、2013年度は反動で0.0%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度に震災の影響と世界経済失速により-0.9%ポイントとマイナスに転じる。2012年度はEUを中心に世界経済回復の遅れから+0.1%ポイントとほぼ横ばいであり、2013年度から回復に転じ+0.8%ポイントとなる。

臨時増税の織り込み

関西経済の財政の想定については、前回予測と同様、日本経済四半期予測とは異なる想定を置く。すなわち復旧復興のための政府支出の効果は考慮しない。一方で、所得税と法人税の臨時増税は図表22のように考慮する。

図表 22 臨時増税の織り込み(単位:億円)

	2012年度	2013年度
所得税(家計可処分所得の減少)	113.8	455.1
法人税(企業所得の減少)	1301.8	1301.8

海外経済の想定：米国経済・中国経済は堅調、EU経済はマイナス成長

海外経済の先行きの想定は、日本経済四半期予測の前提と同様とする。欧州を発端とする金融危機により金融市場は不確実性を高めているが、米国・中国は堅調に推移しており、世界経済は2012年後半には回復に向かう。米国経済の実質GDP成長率は2012年+2.0%、2013年+2.4%と想定する。中国経済は2012年の実質GDP成長率を+8.1%、2013年+8.5%と想定する。EU経済の想定は大幅下方修正しており、2012年のEU経済の成長率は-0.5%、2013年+0.8%と予測する。なお円ドル為替レートは、2012年度1ドル=78.2円、2013年度同80.0円と想定する。

以上は標準予測での想定であるが、EUの債務問題に端を発する金融危機が世界経済に伝播し、収縮するというリスクシナリオも懸念されよう。今回の予測では、これについて後段でシミュレーションを行っている。

2. 標準予測

関西経済予測

2011年度 -0.2%

2012年度 +0.7%

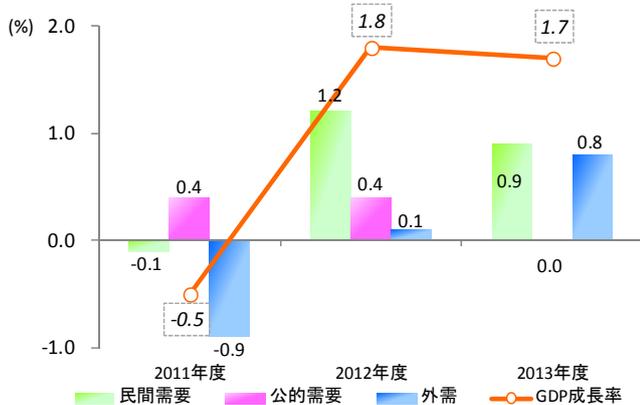
2013年度 +1.9%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012年度までの関西経済の予測を改訂した。

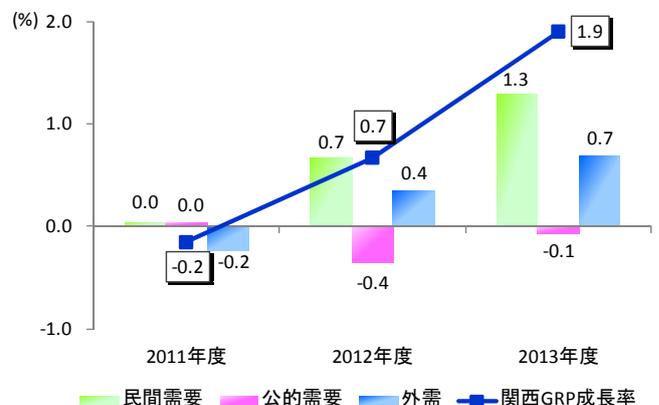
関西の実質 GRP 成長率は、2011年度-0.2%、2012年度+0.7%、2013年度+1.9%と予測する(図表 24)。今回の予測では、(1)政府支出の見通しについて関西の主要な自治体の 2012 年度当初予算案および長期財政見通し等をベースとして改訂したこと、(2)特に外需において足下の経済活動の停滞を反映したことがポイントとなっている。この結果、前回予測(昨年 11 月)から 2011 年度は+0.6%ポイント、2012 年度は+0.7%ポイントのいずれも下方修正となっている。一方、2013 年度については+1.0%ポイントの上方修正である。

成長の内訳をみると、民間需要の寄与度は 2011 年度+0.0%ポイント、2012 年度+0.7%ポイント、2013 年度+1.3%ポイントとなり、民需が関西経済を牽引するのは 2012 年度以降となろう。公的需要は 2011 年度+0.0%ポイントと成長に対する寄与はなく、2012 年度-0.4%ポイント、2013 年度-0.1%ポイントといずれも成長押し下げ要因となる。日本経済予測の想定と異なり復興需要が見込めないこと、また関西の各自治体で予算の切り込みが行われるためである。外需(純移輸出)の寄与度は、2011 年度-0.2%ポイント、2012 年度+0.4%ポイント、2013 年度+0.7%となる。2011 年度はタイの洪水の影響等により成長に対してマイナスとなるが、2012 年度以降は域外経済の復調とともに関西経済の成長を牽引する。

図表 23 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 24 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



個別支出項目の予測

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は引き続き成長を押し上げる

家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)においては、実質民間最終消費支出の伸びは2011年度+0.7%、2012年度+0.8%、2013年度+1.1%と予測する。2011年度は前回予測から修正はない。2012年度は、足下の景気の低迷の影響で-0.1%ポイントの下方修正とした。2013年度は、+0.3%ポイントの上方修正である。これは、2014年度4月に予定されている消費税率引き上げに対する駆け込み需要を明示的に考慮したためである。

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の想定

関西では兵庫県が四半期別兵庫県内GDP速報(以下兵庫県QEと記す)を発表している。兵庫県QEの1997年1-3月期における民間最終消費支出をみると、1997年度に実施された消費税率引き上げの際の駆け込み需要を確認することができる。駆け込み需要が発生する以前の4四半期(1996年1-3月期から同年10-12月期まで)の民間最終消費支出の平均成長率(前年同期比)が+2.47%であるのに対し、1997年1-3月期は+4.03%となっている。1997年1-3月期の成長率も+2.47%であったとした場合の民間最終消費支出の金額と、実績値の差は400.2億となる。これは兵庫県の1996年度の民間最終消費支出の0.37%に相当する。今回の予測ではこの0.37%を消費税率引き上げに伴って発生する駆け込み需要と考えている。仮に駆け込み需要が発生しなければ、2013年度の実質民間最終消費支出の伸び率は+0.7%(標準予測より0.4%ポイントのマイナス)、実質GRP成長率は+1.7%(同0.2%ポイントのマイナス)にとどまる見通しである(p.19の参考表参照)。

実質民間住宅の伸び率は2011年度+2.2%、2012年度+3.2%、2013年度+2.4%と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2011年度+0.4%ポイント、2012年度+0.5%ポイント、2013年度+0.7%ポイントと堅調に成長を下支えする。

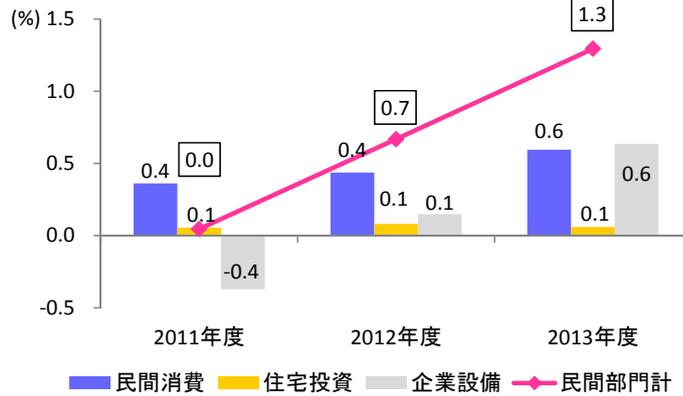
企業部門は足下成長押し下げ、プラス成長となるのは2012年度以降

企業部門をみると、現況でみたように超円高や海外経済減速の影響で下方修正が続いており、これらは足下の設備投資抑制要因となろう。2011年度の実質民間企業設備の成長率は-1.9%、2012年度同+1.5%と低迷し、2013年度に+4.2%に回復すると予測する。実質GRP成長率に対する寄与度で見ると2011年度は-0.4%ポイントと成長を押し下げるが、2012年度、2013年度はそれぞれ+0.1%ポイント、+0.6%ポイントの寄与となる(図表25)。

民間需要は成長を押し上げるがその程度は緩やか

家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2011年度は+0.0%ポイント、2012年度同+0.7%ポイント、2013年度同+1.3%ポイントと緩やかに成長押し上げ要因に帰する(図表24、25)。

図表 25 民間需要の寄与



公的部門

関西では緊縮財政続く

公的部門については、関西の主要な自治体の 2012 年度予算案および長期財政見通し等をベースとして改訂した。大阪府の 2012 年度当初予算案が総額前年度比 6.9%減となるなど、厳しい経済状況から関西の自治体の多くは緊縮財政となる見通しである。こうした状況を受けて、実質政府最終消費支出の伸び率は 2011 年度+0.8%、2012 年度同-0.5%、2013 年度同-0.1%と想定する。また実質公的固定資本形成は、2011 年度前年度比-3.8%、2012 年度同-8.3%、2013 年度同-2.1%と減少傾向が続く。実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2011 年度+0.0%ポイント、2012 年度-0.4%ポイント、2013 年度-0.1%ポイントとなり、公的部門は先行き成長抑制要因となる(図表 24)。

対外部門は引き続き成長
押し上げ要因

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。足下の海外経済の動向については貿易統計を基に予測値の改訂を行った。2012 年度以降についても世界経済の低調や円高の影響により前回予測から下方修正とした。2011 年度の関西の実質輸出は前年度比-0.1%、2012 年度は+2.4%、2013 年度同+4.2%の伸びと予測する。また輸入は、2011 年度は同+4.3%、2012 年度は同+2.1%、2013 年度+2.3%と予測する。原子力発電から火力発電へのシフトによって、鉱物性燃料(特に LNG)の輸入が追加的に増加するため、輸入は堅調に増加する。

域外経済(国内他地域)との取引については、国内域外需要を考慮し、実質移出の伸び率を 2011 年度+1.6%、2012 年度同+3.1%、2013 年度同+3.3%と予測する。実質移入は 2011 年度同+0.6%、2012 年度同+2.3%、2013 年度+2.5%となる見込みである。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2011 年度-0.2%ポイント、2012 年度+0.4%ポイント、2013 年度+0.7%ポイントとなる(図表 24)。

3. リスクシナリオ

標準予測に対して、日本経済と同様に (1)EU発の金融危機と世界経済への伝播、(2)資源価格高騰、(3)電力供給不安といったリスクが想定される。今回は「第90回景気分析と予測」と同様に、(1)に関するリスクシナリオ・シミュレーションを行う。

関西の輸出は全国よりもアジアへの傾斜が顕著

シミュレーションの前に予備的考察として、貿易統計の実績から、4地域(中国、アジア[除中国]、米国、EU)を相手とする輸出の状況を確認しておこう。図表26は2010年度の全国と関西の輸出について相手地域別に示したものである。関西の輸出は、中国をはじめアジアに傾斜しているという点で全国の貿易構造と大きく異なる。

図表26 輸出の相手地域別比率(2010年度)

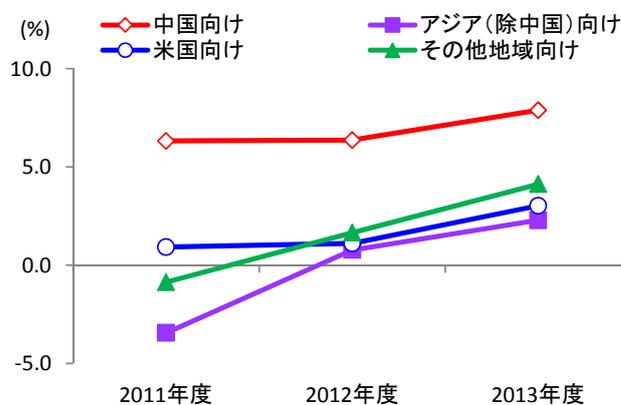
関西	中国 23.5%	アジア(除中国) 44.0%	米国 10.6%	EU 11.3%	その他 10.6%
全国	中国 19.8%	アジア(除中国) 36.5%	米国 15.3%	EU 11.4%	その他 17.0%

出所：財務省「貿易統計」

標準予測における地域別輸出
2011年度は地域によって傾向が異なり本格回復は2012年後半以降

また図表27は、今回の標準予測における実質輸出について地域別の見通しを示したものである。中国向け・米国向け輸出は2011年度以降も前年度比増が続くと予測しているが、タイの洪水の影響が大きいアジア(除中国)向け輸出、EU金融危機の影響が大きいその他地域向けは、2011年度については前年度比減となる見通しである。2012年後半以降には世界経済は回復基調に復することから、輸出は各相手地域とも緩やかに増加していこう。

図表27 標準予測における実質輸出伸び率の推移



しかしながら「景気分析と予測」でも指摘したように、足下世界経済がEUの債務問題から世界経済が不況に入るといったシナリオの実現リスクは

幾分低下したものの、世界経済の先行きには下ぶれリスクが伴う。そこで「景気分析と予測」と同様に、最新のIMFのWEO(World Economic Outlook)で提示されているリスクシナリオが実現した場合の関西経済への影響を見た。IMFのダウンサイドリスクシナリオにおいては、EU発の債務問題が世界経済に波及した場合、EUの実質GDPの落ち込み(標準ケースからの乖離率)は2012年度2.9%、2013年度3.7%となると見込まれている。またEU以外の地域においても2012年度1.1%、2013年度1.3%の実質GDPの落ち込みが見込まれている。

世界経済停滞の深化で関西経済は約1%の落ち込み

これを受けて「景気分析と予測」で行ったシミュレーションの結果では、日本の実質GDPは2012年度に0.49%、2013年度に0.35%減少するという結果となっている。関西経済予測におけるシミュレーションでは、日本経済への影響も織り込んで推計を行った。その結果が図表28に示されている。世界経済の停滞とそれに伴う日本経済の停滞により、関西の実質GRPは2012年度に1.11%、2013年度に1.04%標準予測より減少する。特に移出が大きく減少しており、2012年度に3.97%、2013年度に2.88%の減少となっている。一方輸出への影響は比較的軽微である。

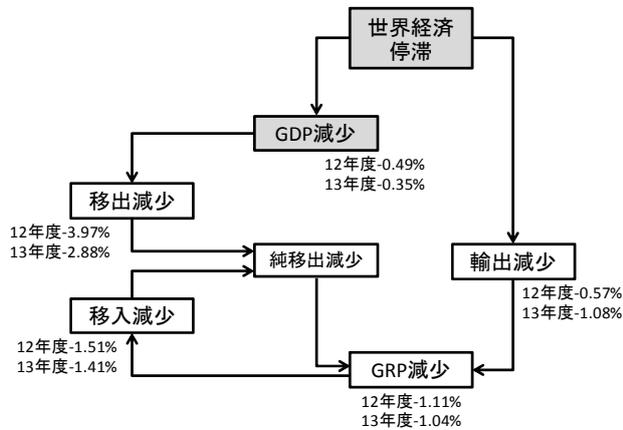
関西では海外経済より国内経済の停滞の影響が大

この結果は、世界経済の停滞よりも、国内他地域経済の停滞(例えば、自動車輸出停滞による中部経済の停滞)による純移出の減少が関西では影響が大きいということを示唆している。純移出が減少するのは、関西では国内他地域経済が停滞した場合に、移入より移出の減少の影響が大きいためである。

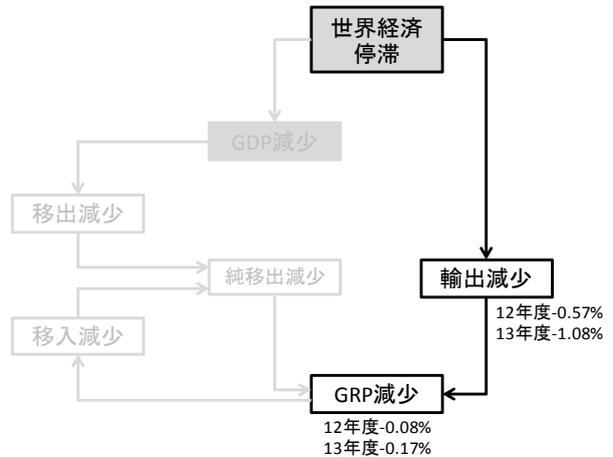
域外経済を確認するために、日本経済の先行き見通しは標準予測と変わらないとし、世界経済の先行きのみを下ぶれさせたシミュレーションも合わせて行った。その結果が図表29である。図表29をみると、実質GRPの減少は2012年度で0.08%、2013年度で0.17%にとどまっている。国内他地域との移出入の影響は軽微であるため、実質GRPに対する影響は軽微となっている。

なお図表30は、リスクシナリオケースにおける地域別輸出の見通しを示したものである。関西の輸出先として重要な中国やアジア向け輸出への影響は比較的軽微であり、米国やその他地域向け輸出への影響も小さい。この結果は、2010年6月に発表した「関西エコノミックインサイトNo.6」におけるギリシャ危機の影響が軽微であるというシミュレーション結果と整合的となっている。

図表 28 リスクシナリオシミュレーション
(日本経済の影響を考慮するケース)



図表 29 リスクシナリオシミュレーション
(日本経済の影響を考慮しないケース)



	2011年度	2012年度	2013年度
民間消費支出(10億円)	46543.1	46892.8	47384.9
乖離幅(10億円)	0.0	-15.6	-25.1
乖離率(%)	0.00	-0.03	-0.05
民間住宅(10億円)	2098.9	2151.9	2203.7
乖離幅(10億円)	0.0	-14.8	-14.1
乖離率(%)	0.00	-0.68	-0.64
民間企業設備(10億円)	10341.9	10289.9	10620.0
乖離幅(10億円)	0.0	-207.8	-318.9
乖離率(%)	0.00	-1.98	-2.92
輸出(10億円)	15472.6	15757.8	16341.7
乖離幅(10億円)	0.0	-89.7	-177.6
乖離率(%)	0.00	-0.57	-1.08
移出(10億円)	24508.0	24272.8	25350.0
乖離幅(10億円)	0.0	-1003.0	-751.0
乖離率(%)	0.00	-3.97	-2.88
輸入(10億円)	10286.6	10479.8	10696.5
乖離幅(10億円)	0.0	-26.6	-48.9
乖離率(%)	0.00	-0.25	-0.46
移入(10億円)	26700.4	26913.8	27619.0
乖離幅(10億円)	0.0	-413.1	-394.0
乖離率(%)	0.00	-1.51	-1.41
実質GRP(10億円)	83560.3	83184.5	84833.2
乖離幅(10億円)	0.0	-936.2	-887.4
乖離率(%)	0.00	-1.11	-1.04
実質GRP成長率	-0.2%	-0.4%	2.0%
乖離幅(%ポイント)	0.00	-1.12	0.08

	2011年度	2012年度	2013年度
民間消費支出(10億円)	46543.1	46907.3	47406.8
乖離幅(10億円)	0.0	-1.2	-3.2
乖離率(%)	0.00	0.00	-0.01
民間住宅(10億円)	2098.9	2165.6	2215.5
乖離幅(10億円)	0.0	-1.1	-2.3
乖離率(%)	0.00	-0.05	-0.10
民間企業設備(10億円)	10341.9	10483.4	10900.3
乖離幅(10億円)	0.0	-14.3	-38.6
乖離率(%)	0.00	-0.14	-0.35
輸出(10億円)	15472.6	15757.8	16341.7
乖離幅(10億円)	0.0	-89.7	-177.6
乖離率(%)	0.00	-0.57	-1.08
移出(10億円)	24508.0	25281.4	26112.6
乖離幅(10億円)	0.0	5.6	11.7
乖離率(%)	0.00	0.02	0.04
輸入(10億円)	10286.6	10504.4	10739.5
乖離幅(10億円)	0.0	-2.0	-5.9
乖離率(%)	0.00	-0.02	-0.06
移入(10億円)	26700.4	27295.7	27948.0
乖離幅(10億円)	0.0	-31.3	-65.0
乖離率(%)	0.00	-0.11	-0.23
実質GRP(10億円)	83560.3	84049.9	85574.4
乖離幅(10億円)	0.0	-70.8	-146.2
乖離率(%)	0.00	-0.08	-0.17
実質GRP成長率	-0.2%	0.6%	1.8%
乖離幅(%ポイント)	0.00	-0.08	-0.09

図表 30 リスクシナリオケースにおける地域別輸出

	2011年度	2012年度	2013年度
米国向け輸出(10億円)	1691.0	1690.1	1729.9
ベースライン(10億円)	1691.0	1709.8	1761.5
乖離幅(10億円)	0.0	-19.7	-31.5
乖離率(%)	0.00	-1.15	-1.79
中国向け輸出(10億円)	3936.7	4168.6	4478.5
ベースライン(10億円)	3936.7	4187.2	4517.2
乖離幅(10億円)	0.0	-18.6	-38.7
乖離率(%)	0.00	-0.44	-0.86
アジア(除中国)向け輸出(10億円)	6509.7	6526.2	6641.5
ベースライン(10億円)	6509.7	6560.2	6710.2
乖離幅(10億円)	0.0	-34.0	-68.7
乖離率(%)	0.00	-0.52	-1.02
その他地域向け輸出(10億円)	3335.2	3373.0	3491.8
ベースライン(10億円)	3335.2	3390.5	3530.5
乖離幅(10億円)	0.0	-17.5	-38.7
乖離率(%)	0.00	-0.52	-1.10

参考表 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を想定しないケース(2013年度)

民間消費支出(10億円)	47,235	民間住宅(10億円)	2,216
乖離幅(10億円)	-175.0	乖離幅(10億円)	-2.1
乖離率(%)	-0.37	乖離率(%)	-0.10
民間企業設備(10億円)	10,909	輸出(10億円)	16,519
乖離幅(10億円)	-29.9	乖離幅(10億円)	0.0
乖離率(%)	-0.27	乖離率(%)	0.00
移出(10億円)	26,112	輸入(10億円)	10,741
乖離幅(10億円)	11.0	乖離幅(10億円)	-3.9
乖離率(%)	0.04	乖離率(%)	-0.04
移入(10億円)	27,952	実質GRP(10億円)	85,583
乖離幅(10億円)	-61.2	乖離幅(10億円)	-137.5
乖離率(%)	-0.22	乖離率(%)	-0.16
		実質GRP成長率	1.7%
		乖離幅(%ポイント)	-0.16

トピックスー関西今冬の節電の現状ー

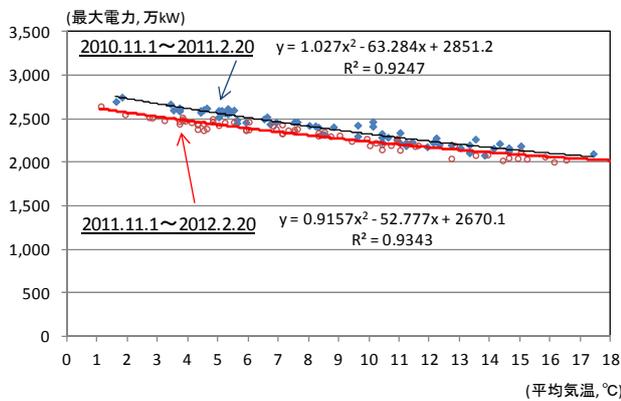
1. 関西電力管内の今冬の電力需要抑制の状況

昨冬（2010.11.1～2011.2.20 で休日等除く）と、今冬（2011.11.1～2012.2.20 で休日等除く）の同期間において、関西電力管内の電力需要量と平均気温の関係からなる電力需要関数を推定した。これらの比較により、気温の影響を除いた今冬の節電等による電力需要抑制率（2012.2.20 時点）を算出した（同じ温度下での昨冬と今冬の電力需要量の比較を行った）。

関西電力管内の今冬の最大電力需要（kW）の抑制率は、昨冬比▲5.1%

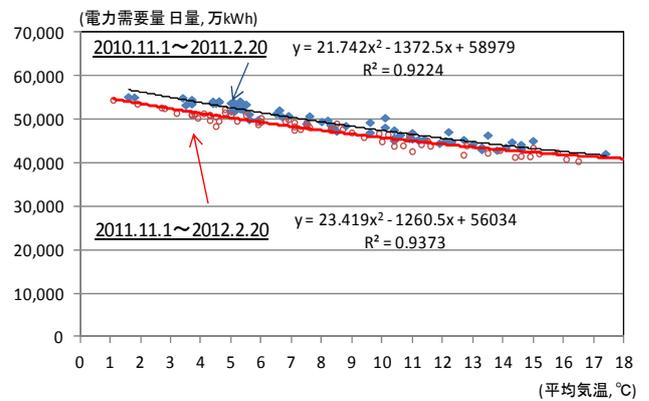
図表 T-1 上部の2次曲線は関西電力管内の昨冬の最大電力需要（万 kW, 縦軸）と大阪市の平均気温（℃, 横軸）の関係を示しており、下部の曲線は今冬のそれらの関係を示している。曲線は下方にシフトしており、このシフト幅が節電等によるピーク時の電力需要抑制に相当する。結果、平均気温が低下するほど最大電力需要（kW）の抑制率は大きくなっており、大阪市の平均気温（12.19～2.20）の最頻度帯（80%以上）である 3～7℃平均では、最大電力需要（kW）の抑制率は昨冬と比較して▲5.1%となった。また、図表 T-2 は電力需要量（日量, kWh）と平均気温の関係を示したものであり、3～7℃平均での電力需要量（日量, kWh）の抑制率は昨冬と比較して▲4.4%となった。

図表 T-1 関西電力管内の最大電力需要（kW）と平均気温の関係(2012.2.20 時点)



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

図表 T-2 関西電力管内の電力需要量 日量（kWh）と平均気温の関係(2012.2.20 時点)

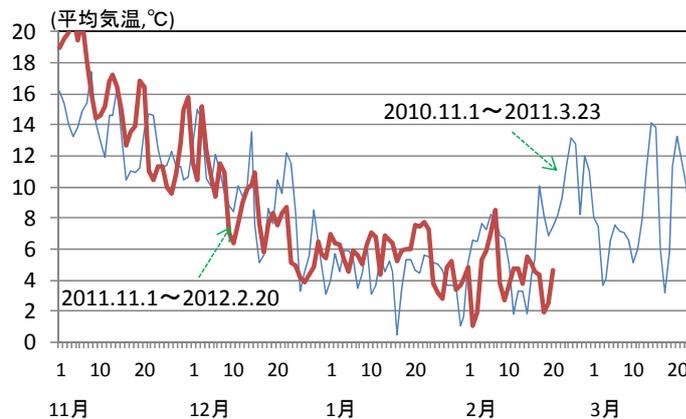


出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

電力供給力低下の中、3.23 まで、引き続き節電が必要

2012.2.20 に高浜発電所 3号機が定期検査に入り、関西電力管内の 11 基全ての原子力発電所が停止した。電力供給力低下の中、図表 T-3 の昨冬の平均気温の推移を踏まえると、3 月以降の気温低下とそれに基づく電力需要の急増も想定される。加えて、火力発電所のトラブル等による供給力の更なる低下リスクもある。今後の需給逼迫に備え、節電期間が終了となる 3.23 まで引き続き節電が求められる。

図表 T-3 大阪市の昨冬、今冬の平均気温の推移



出所：気象庁資料より作成

**2. 電力需要抑制状況
の他地域との比較**

関西電力管内の最大電力需要(kW)の抑制率は、全国9電力管内と同水準で、東京電力管内、九州電力管内より小さい

前項と同様の方法で算出した九州電力管内、東京電力管内、全国9電力管内における、昨冬と比較した場合の電力需要抑制率(2012.2.20時点)は、図表 T-4 のとおりである。関西電力管内の最大電力需要(kW)の抑制率(▲5.1%)は、全国9電力管内と同水準(▲5.2%)となり、東京電力管内(▲6.1%)、九州電力管内(▲5.7%)より小さい。

東京電力管内の抑制率が大きい要因は、2011年夏季の各主体一律15%の節電要請、ならびに大口需要家への15%の電力使用制限による、節電行動の習慣化、省電力機器・設備への更新効果等の影響が考えられる。また、東京電力管内は、九州電力管内と比較して、相対的に電力需要量(日量,kWh)を減らさずに最大電力需要(kW)を抑制していることも、2011年夏季の経験が1つの要因になっていると想定される。

図表 T-4 電力需要(kW、kWh)の抑制率の比較(2012.2.20時点)

	最大電力需要(kW)	電力需要量日量(kWh)
関西電力管内	5.1%	4.4%
九州電力管内	5.7%	5.4%
東京電力管内	6.1%	5.1%
全国9電力管内	5.2%	4.5%

注:大阪市の平均気温(12.19~2.20)の最頻度帯(80%以上)である3~7°Cでの電力需要抑制率

出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

九州電力管内では数値目標を達成、関西電力管内では数値目標の半分強

関西電力管内では12.19~3.23の期間で▲10%、九州電力管内では12.26~2.3の期間で▲5%の最大電力需要(kW)の節電目標が設定されている。それぞれの節電期間での抑制率は図表 T-5 であり、11.1~2.20での数値との比較で示した。いずれも節電期間での抑制率のほうが大きく、数値目標を伴った節電要請の効果があったといえる。ただし、九州電力管内では数値目標は達成されたが、関西電力管内では数値目標の半分強にとどまる。

図表 T-5 節電期間における電力需要 (kW、kWh) の抑制率の比較(2012.2.20 時点)

		最大電力需要 (kW)	電力需要量日量 (kWh)
関西電力管内	11.1~2.20	5.1%	4.4%
	節電期間(12.19~2.20)	5.2%	4.6%
九州電力管内	11.1~2.20	5.7%	5.4%
	節電期間(12.26~2.3)	6.4%	6.1%

注: 大阪市の平均気温(12.19~2.20)の最頻度帯(80%以上)である3~7°Cでの電力需要抑制率

注: 関西電力管内の節電期間は12.19~3.23、九州電力管内の節電期間は12.26~2.3

出所: 電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

図表 T-6 は 2011 年夏季の最大電力需要 (kW) の抑制率であるが、東京電力管内と全国 9 電力管内は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの混乱等による生産水準の低下(2011 年夏季では、鉱工業生産指数の対前年同月比は、関西はプラスだったが関東と全国はマイナス)が、最大電力需要を抑制させる要因となった。加えて、東京電力管内等では大口需要家への 15%の電力使用制限の影響も大きい。

強制力のない数値目標の節電要請下で、10%を超える電力需要抑制は困難と想定される

関西の 2012 年度の鉱工業生産は、前年度比+3.9%と予想され(2011 年度は+1.4%)、今後、生産増に伴う電力需要増加も見込まれる。図表 T-4 ~T-6 を踏まえると、強制力のない数値目標の節電要請下では、経済活動や日常生活に大きな影響を及ぼさない程度の抑制率となり、それは 10%を超える水準にはならないものと想定される。

来夏の安定的な電力需給に向けた、政府の描く道筋は見えない

APIR「政策レポート NO.8」(2011.11.8)では、エネルギー・環境会議決定「当面のエネルギー需給安定策」(2011.7.29)で示された供給力からの増強を考慮しない場合、来夏の関西電力管内では、仮に 2011 年夏季の東京電力管内の 17.0%レベルの抑制率が達成されたとしても、厳しい需給状況との試算結果がある。経産相は、来夏は電力使用制限なしで乗り切れる可能性を示しているが、原発再稼働の見通しが立たない中、強制力のない節電要請下での抑制率の限界を考慮すると、原発依存度の高い関西電力管内での、来夏の安定的な電力需給に向けた政府の描く道筋は見えない。

図表 T-6 2011 年夏季の最大電力需要 (kW) の抑制率の比較

	関西電力管内	東京電力管内	全国9電力管内
6.1~9.9	4.4%	17.0%	9.8%
7.1~9.9	6.5%	18.2%	10.9%

出所: 村上一真・稲田義久・島章弘「関西電力・東京電力管内における今夏の節電等の電力需要抑制効果と関西電力管内の今冬・来夏の電力需給見通し」(政策レポート NO.8, 2011.11.8)

3 購入電力制約の影響の大きい業種が関西経済に与える影響

情報通信機械器具、石油製品・石炭製品、飲料・たばこ・飼料等が購入電力減の影響が大きい業種

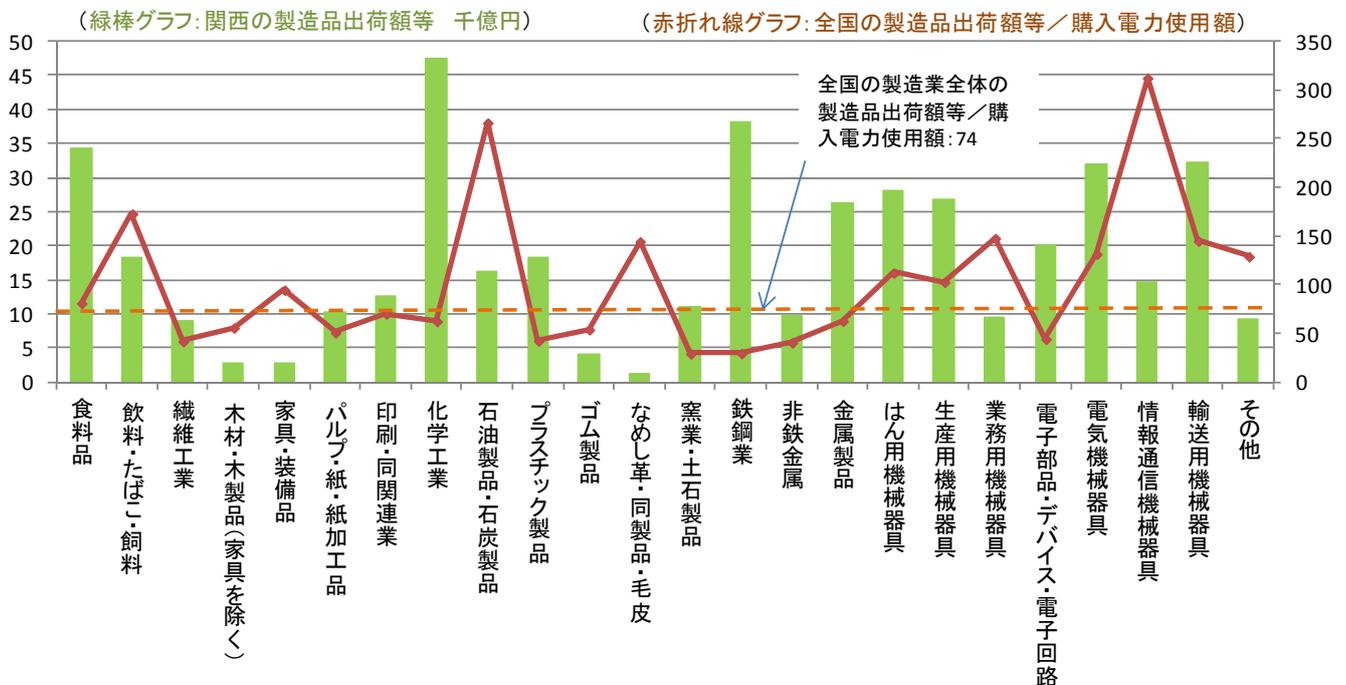
関西では、出荷額の大きい輸送用機械器具、電気機械器具、食料品などへの影響が懸念

電力会社からの電力供給制約（購入電力の制約）の影響が大きい製造業種を明らかにし、当該業種の関西での生産動向を概観することで、関西の製造業全体への影響を推測する。

図表 T-7 の折れ線グラフは、業種別の購入電力あたりの生産額であり（全国の業種別の製造品出荷額等／購入電力使用額）、値が大きいほど製品製造での購入電力減の影響が大きい業種となる。結果、「情報通信機械器具」「石油製品・石炭製品」「飲料・たばこ・飼料」「なめし革・同製品・毛皮」「輸送用機械器具」「業務用機械器具」「電気機械器具」などの影響が大きくなる。APIR「関西エコノミックインサイト NO.12」（2011.11.28）で示したように、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業」などは自家発電比率が高いため、購入電力への依存度はさほど大きくない。

棒グラフは、関西の製造業種別の製造品出荷額等を示している。出荷額等の大きな業種のうち、購入電力減の影響の大きい業種は、「輸送用機械器具」「電気機械器具」「食料品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」などが挙げられる。関西での購入電力制約は、これら出荷額等の大きい業種の生産に影響を与え、関西の製造業全体を押し下げる潜在要因となる。加えて、サプライチェーンでつながる関西内外の関連業種にも影響を与えることが懸念される。

図表 T-7 業種別の購入電力あたりの製造品出荷額、および関西での製造品出荷額（2009年）



出所：経済産業省「平成 21(2009)年工業統計表」より作成

4. 関西の創エネ・蓄エネ産業振興の意義
中長期的には創エネ・蓄エネ推進の方向へ

電力の安定需給に向けた需要家側の取組みには、節電等の省エネに加え、創エネ、蓄エネが想定される。ただ、太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池の導入は、逼迫が予想される来夏の電力事情を大幅には改善させない。しかし、今後のエネルギーミックスの議論では、程度問題はあるにせよ、中長期的には、創エネ・蓄エネを推進する方向になると想定される。

図表 T-8 に示すように、関西は関連研究機関の集積を背景とした、リチウムイオン電池（以下、LIB）、太陽電池モジュールの一大生産拠点である。現在の LIB は図表 T-9 のタイプ 3 のノート PC、携帯電話等の小型機器用途が主流であり、タイプ 7 の住宅用蓄電池利用には更なる研究開発が求められている。また、太陽電池モジュール生産の関西の国内シェアも低下しており、関西の創エネ、蓄エネの研究・産業の活性化が必要となっている。

総合特区により創エネ・蓄エネ研究や産業の活性化促進を

昨年、関西は「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、今年 4 月から関西広域連合「関西広域産業ビジョン 2011」の取組みが始まる。これらには創エネ・蓄エネの研究や産業の振興が盛り込まれている。イノベーションに基づく太陽電池や LIB の関西での大量導入により、地域全体をショーケースとして見せながら、電力需給安定化の道筋の 1 つを提示することは、電力需要が急増する新興国を中心とした世界への売り込みの最大の PR となる。また大量生産による生産コスト低減にもつながる。つまり、関西を太陽電池・住宅用 LIB の供給地としてだけでなく一大需要地にもさせる方策推進は、中長期的に、創エネ・蓄エネ産業を中心とした関西経済の活性化をもたらすとともに、電力需給の安定化にも貢献する。

創エネ・蓄エネ産業活性化は、中長期的に電力需給の安定化にも貢献

図表 T-8 関西でのリチウムイオン電池と太陽電池の生産量・国内シェアの推移

	リチウムイオン電池			太陽電池モジュール		
	生産量		国内シェア (%)	生産量		国内シェア (%)
	生産量(千Ah)	指数(2008=100)		生産量(枚)	指数(2008=100)	
2008年	1,466,402	100	75.0	3,502,389	100	71.6
2009年	1,367,020	93	81.2	4,747,997	136	73.6
2010年	1,677,702	114	82.0	8,231,088	235	77.8
2011年	1,662,850	113	86.8	8,491,613	242	63.8

出所：経済産業省「生産動態統計調査(機械統計)」、近畿経済産業局「主要製品生産実績」より作成

図表 T-9 主用途ごとの要求性能による二次電池（主として LIB）の分類

指向する電池性能	分類	主用途	開発課題
エネルギー密度指向型	タイプ①	EV、電動二輪	エネルギー密度向上、出力密度向上、カレンダー寿命向上、コスト削減
	タイプ②	フォークリフト	エネルギー密度向上、サイクル寿命向上、コスト削減
出力密度指向型	タイプ③	PC、携帯電話、デジタルビデオカメラ	現状で要求性能はほぼ満たされており、特定の開発要素はない
	タイプ④	HEV/PHEV、ディーゼルHEV鉄道車両、油圧式HEVショベル	エネルギー密度向上、出力密度向上、カレンダー寿命向上、コスト削減
	タイプ⑤	UPS[無停電電源装置]	カレンダー寿命向上、コスト削減
寿命指向型	タイプ⑥	無線基地局用バックアップ、通信ビル用バックアップ	カレンダー寿命向上、コスト削減
	タイプ⑦	出力安定化(風力発電等)、系統安定化、住宅向け蓄電システム、施設工場向け電力蓄電システム(負荷平準化)	サイクル寿命向上、カレンダー寿命向上、コスト削減

出所：NEDO「二次電池技術開発ロードマップ(Battery RM2010)」より作成（引用：APIR Trend Watch NO.2「関西および日本のリチウムイオン電池の行方（輸出、イノベーション）」(2012.1.11)

予測結果の詳細

	今回(2012/2/28)			前回(2011/11/28)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産 10億円	83560.3	84120.7	85720.6	84646.6	85834.0	86618.6
前年度比伸び率	▲ 0.2%	0.7%	1.9%	0.4%	1.4%	0.9%
民間最終消費支出 10億円	46543.1	46908.5	47410.0	46581.1	47011.5	47390.7
前年度比伸び率	0.7%	0.8%	1.1%	0.7%	0.9%	0.8%
民間住宅 10億円	2098.9	2166.7	2217.8	2134.7	2215.9	2275.7
前年度比伸び率	2.2%	3.2%	2.4%	1.4%	3.8%	2.7%
民間企業設備 10億円	10341.9	10497.7	10938.9	10950.6	11233.7	11691.5
前年度比伸び率	▲ 1.9%	1.5%	4.2%	▲ 0.6%	2.6%	4.1%
政府最終消費支出 10億円	16356.7	16274.9	16258.6	16291.8	16373.3	16193.2
前年度比伸び率	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%	0.4%	0.5%	▲ 1.1%
公的固定資本形成 10億円	2496.1	2289.0	2240.9	2463.7	2393.5	2065.6
前年度比伸び率	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%	▲ 5.1%	▲ 2.9%	▲ 13.7%
移輸出 10億円	39980.6	41123.4	42620.3	40153.9	41945.7	43493.6
前年度比伸び率	0.9%	2.9%	3.6%	2.7%	4.5%	3.7%
うち輸出 10億円	15472.6	15847.6	16519.3	15950.3	16578.4	17486.6
前年度比伸び率	▲ 0.1%	2.4%	4.2%	3.0%	3.9%	5.5%
うち移出 10億円	24508.0	25275.9	26101.0	24203.6	25367.3	26007.0
前年度比伸び率	1.6%	3.1%	3.3%	2.4%	4.8%	2.5%
移輸入 10億円	36987.1	37833.4	38758.4	36704.1	38106.4	39308.5
前年度比伸び率	1.6%	2.3%	2.4%	2.4%	3.8%	3.2%
うち輸入 10億円	10286.6	10506.4	10745.4	9764.1	10675.5	11559.3
前年度比伸び率	4.3%	2.1%	2.3%	8.2%	9.3%	8.3%
うち移入 10億円	26700.4	27327.0	28013.0	26940.0	27430.9	27749.2
前年度比伸び率	0.6%	2.3%	2.5%	0.4%	1.8%	1.2%
名目域内総生産 10億円	75173.6	75351.1	76482.4	77142.6	78272.7	79026.2
前年度比伸び率	▲ 1.9%	0.2%	1.5%	▲ 1.3%	1.5%	1.0%
G R P デフレーター 2000年=100	90.0	89.6	89.2	91.1	91.2	91.2
前年度比伸び率	▲ 1.8%	▲ 0.4%	▲ 0.4%	▲ 1.6%	0.1%	0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	94.2	97.9	101.1	94.0	98.4	102.5
前年度比伸び率	1.4%	3.9%	3.3%	1.1%	4.7%	4.2%
就業者数 千人	9,967	9,878	9,774	9,981	9,896	9,793
前年度比伸び率	▲ 0.6%	▲ 0.9%	▲ 1.1%	▲ 0.6%	▲ 0.9%	▲ 1.0%
完全失業率 %	5.4	5.4	5.1	5.3	5.2	5.0

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しているため「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、当研究所ディスカッションペーパー(No. 15)として公表している。